

学校給食での地元産野菜利用拡大への支援

湖東農業農村振興事務所農産普及課

【普及活動のねらい・対象】

彦根市では学校給食に市内産の野菜を供給することを目的に、昨年度末から生産者、JAや学校給食関係者等と協議を重ね、今年度から市内3学区をモデル的に選定し学校の近隣の生産者から供給することとなっていました。そこで、学校給食へ地元産野菜を供給するシステムの構築や生産者への生産拡大など学校給食での利用を拡大する取り組みを支援しました。

【普及活動の成果】

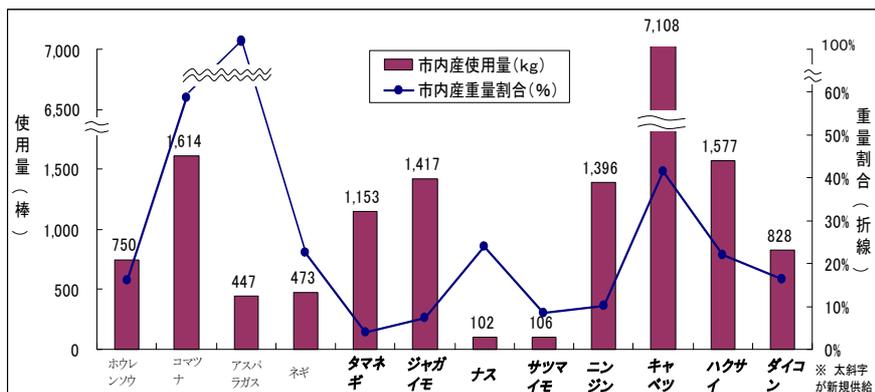
市内で学校給食は18小中学校で実施され、すべて自校で調理する方式です。そのため、市全域に供給する際は配送がネックとなり、これまで全域に供給されたのは量が確保できたハウレンソウやコマツナなど軟弱野菜のみでした。モデル学区で協力が得られた生産者と協議して、まず、ジャガイモやタマネギから供給を開始することとなりました。併せて、継続して供給するには学校の需要量の把握やそのニーズに応じた供給の調整、集荷、納品、精算などの役割分担を明確にする必要がありました。これらは主にJAの役割が大きいことからJA内各部署との協議を経て、事前調整の方法や配送体制などが整備されました。



生産者への現地指導

その結果、新たに8品目の野菜（下図参照）が新規に供給されるようになりました。また、供給体制も確立でき、2月までの供給日数は121日となり、供給された生産者は31人となっています。ここまで供給が増えたのは、関係機関の協力とともに、生産者が新鮮で安全な農産物を学校給食に供給することを理解されたことが大きかったと言えます。

（図）市内産野菜使用実態（平成23年4月～2月）



今後は、生産者の供給意欲を喚起し、供給期間を広げるなど供給量の一層の増加に向けて推進を図る予定です。また、今回のモデル学区は全体の給食数のうち約4割を占めるにすぎず、他の学校への供給体制の整備も求められています。